

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月25日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL http://www.toyo-mm.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)砂元 一水 (TEL) (078)942-2345
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 5,917 | 5.6 | 236 | △35.0 | 203 | △46.6 | 60 | △79.3 |
| 28年3月期第1四半期 | 5,605 | △2.3 | 363 | △19.5 | 381 | △11.3 | 292 | △27.2 |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △59百万円 (— %) 28年3月期第1四半期 311百万円 (△10.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 3 23 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 14 20 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 24,072 | 13,686 | 56.1 |
| 28年3月期 | 24,528 | 13,934 | 56.1 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,516百万円 28年3月期 13,761百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 5 00 | — | 10 00 | 15 00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 7 00 | — | 8 00 | 15 00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 13,000 | △1.3 | 760 | △13.4 | 670 | △27.0 | 440 | △38.2 | 23 40 |
| 通期 | 27,000 | 1.3 | 1,830 | 1.7 | 1,740 | △4.0 | 1,270 | △31.8 | 67 54 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、 除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期1Q | 20,703,000株 | 28年3月期 | 20,703,000株 |
| 29年3月期1Q | 1,900,060株 | 28年3月期 | 1,900,054株 |
| 29年3月期1Q | 18,802,941株 | 28年3月期1Q | 20,613,514株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に表示されている科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月～平成28年6月)における国内経済は、政府の経済政策等を背景に企業の業績や雇用・所得環境に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、海外は、米国経済は堅調でしたが、欧州における英国の欧州連合(EU)離脱問題の影響や、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速等により、経済成長の低下が顕著となりました。

当社グループの事業に関連する市場は、国内では、企業業績の回復に伴い設備投資は回復し、需要は堅調に推移しました。また、海外では、欧米等で堅調な需要がありましたが、主要な需要先である中国をはじめとするアジアでは景気減速の影響を受けて需要は低調に推移しました。

このような市場環境の下で、当社グループは、国内では、設備投資の需要回復に伴い、受注は増加しました。海外では、中国やその他のアジア地域におけるIT・電子機器関連向けの受注は減少しましたが、自動車関連向けの受注は堅調でした。また、欧米等での生活用品関連向けの受注も増加しました。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、国内は、設備投資の需要回復に伴い、受注は緩やかな改善が見られました。海外は、中国やアジアのIT機器関連向けは低調でしたが、欧米等における生活用品関連向けは堅調に推移し、国内・海外共に受注は増加しました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、国内は、自動車関連向けを中心に受注は堅調でした。一方、海外は、北米における自動車関連向けの受注は堅調でした。また、中国やその他のアジアにおける自動車関連向けの受注も増加しましたが、IT・電子機器関連向けの大口需要がなく、受注は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比4.2%増の63億8千5百万円、売上高は、前年同四半期比5.6%増の59億1千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における損益は、市場競争の熾烈化による販売価格の低下等が影響して、営業利益は、前年同四半期比35.0%減の2億3千6百万円となりました。また、経常利益は、為替差損の計上等により前年同四半期比46.6%減の2億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産除却損及び法人税等調整額の計上等により、前年同四半期比79.3%減の6千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億9千1百万円減少いたしました。これは、主にたな卸資産の増加5億3千万円があったものの、売上債権の減少8億9千7百万円及び未収消費税等を含むその他流動資産の減少2億8千4百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億3千5百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加2億7千3百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億4千8百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加2億3千5百万円があったものの、未払費用の減少2億6百万円及び未払法人税等の減少1億9千1百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5千9百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少7千5百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億4千7百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加6千万円があったものの、配当を行ったことによる利益剰余金の減少1億8千8百万円及び為替換算調整勘定の減少1億9百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな景気回復が持続すると見込まれますが、海外においては、中国景気の減速が続くと懸念され、また、年初来の円高に続き英国の欧州連合（EU）離脱問題等の影響により、さらに円高が進行したこと等から景気の先行き不透明感は増している状況です。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内の設備投資は堅調に推移すると見込まれ、需要は回復傾向にあると予想されます。一方、海外では、中国をはじめとするアジアでの需要の減少が続くと思われ、また、堅調である欧米等の自動車や生活用品関連向け等の需要も円高圧力の影響を受け、販売価格等で厳しい展開が予想され、受注が縮小する懸念があります。

このような市場環境下であります。当社グループは、平成29年度の中期経営計画（TOYO-330）達成に向けて、国内や海外における新規市場・新規顧客の開拓を進め、受注獲得に注力いたします。また、昨年度から増強している生産設備の生産能力向上に努め、売上高の確保とコスト低減を推進して業績改善に努めてまいります。

第2四半期連結累計期間及び連結会計年度の業績予想は、平成28年7月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,027 | 5,071 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,076 | 5,239 |
| 電子記録債権 | 1,056 | 996 |
| 商品及び製品 | 2,812 | 3,251 |
| 仕掛品 | 1,591 | 1,713 |
| 原材料及び貯蔵品 | 398 | 368 |
| 繰延税金資産 | 328 | 244 |
| その他 | 652 | 368 |
| 貸倒引当金 | △8 | △7 |
| 流動資産合計 | 17,935 | 17,244 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,929 | 3,443 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,447 | 1,521 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 132 | 141 |
| 土地 | 799 | 799 |
| リース資産(純額) | 10 | 9 |
| 建設仮勘定 | 378 | 55 |
| 有形固定資産合計 | 5,697 | 5,971 |
| 無形固定資産 | 487 | 465 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 201 | 177 |
| 繰延税金資産 | 92 | 95 |
| 退職給付に係る資産 | 70 | 76 |
| その他 | 42 | 42 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 407 | 391 |
| 固定資産合計 | 6,592 | 6,828 |
| 資産合計 | 24,528 | 24,072 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,342 | 4,577 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 400 | 400 |
| 未払費用 | 671 | 464 |
| 未払法人税等 | 201 | 10 |
| 未払消費税等 | 14 | 16 |
| 製品保証引当金 | 136 | 134 |
| 役員賞与引当金 | 27 | 9 |
| その他 | 1,109 | 1,142 |
| 流動負債合計 | 6,904 | 6,756 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,350 | 1,275 |
| 繰延税金負債 | 77 | 60 |
| 退職給付に係る負債 | 2,248 | 2,283 |
| その他 | 14 | 12 |
| 固定負債合計 | 3,689 | 3,630 |
| 負債合計 | 10,593 | 10,386 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,506 | 2,506 |
| 資本剰余金 | 2,028 | 2,028 |
| 利益剰余金 | 9,783 | 9,655 |
| 自己株式 | △783 | △783 |
| 株主資本合計 | 13,534 | 13,407 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42 | 25 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 274 | 165 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △93 | △87 |
| その他の包括利益累計額合計 | 226 | 108 |
| 非支配株主持分 | 173 | 170 |
| 純資産合計 | 13,934 | 13,686 |
| 負債純資産合計 | 24,528 | 24,072 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,605 | 5,917 |
| 売上原価 | 4,122 | 4,480 |
| 売上総利益 | 1,483 | 1,437 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,119 | 1,200 |
| 営業利益 | 363 | 236 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3 | 2 |
| 固定資産賃貸料 | 17 | 17 |
| その他 | 5 | 4 |
| 営業外収益合計 | 26 | 24 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 為替差損 | - | 47 |
| その他 | 7 | 8 |
| 営業外費用合計 | 8 | 57 |
| 経常利益 | 381 | 203 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 26 | 52 |
| 特別損失合計 | 26 | 52 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 355 | 151 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43 | 18 |
| 法人税等調整額 | 10 | 67 |
| 法人税等合計 | 54 | 85 |
| 四半期純利益 | 301 | 65 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 8 | 4 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 292 | 60 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 301 | 65 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | △16 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 2 |
| 為替換算調整勘定 | △2 | △116 |
| 退職給付に係る調整額 | 8 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 10 | △125 |
| 四半期包括利益 | 311 | △59 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 302 | △57 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 9 | △2 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。